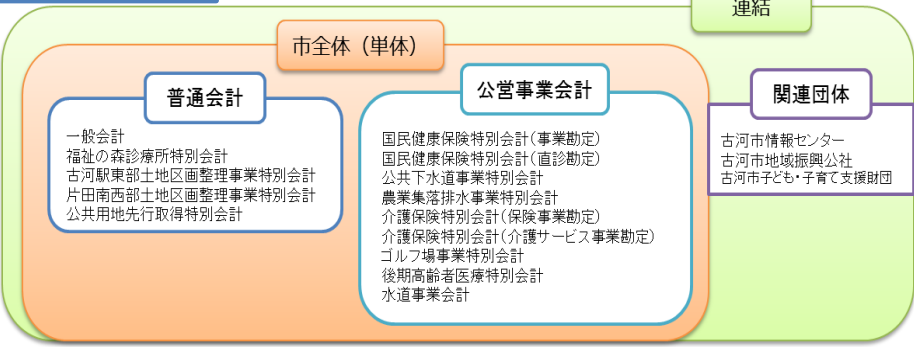


◇平成27年度 古河市の財務書類4表（連結ベース）

古河市の平成27年度連結ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート）（ ）は前年比

資産	2,669億円（△31億円）
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
【内訳】	
公共資産	2,479億円（△29億円）
道路、公園、学校、庁舎など	
投資等	91億円（4億円）
基金、出資金など	
流動資産	99億円（△6億円）
現金・預金など	
うち歳計現金	64億円（1億円）
合計	2,669億円（△31億円）

負債	1,012億円（△21億円）
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】	
借入金（市債）残高	938億円（△17億円）
引当金、未払金など	74億円（△4億円）
純資産	1,657億円（△10億円）
現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の約62.1%を占めています。	
合計	2,669億円（△31億円）

- ①貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。

②行政コスト計算書（ ）は前年比

経常行政コスト（A）	698億円（46億円）
【内訳】	
人にかかるコスト	81億円（2億円）
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	67億円
物件費、維持補修費、減価償却費など（±0）	
業務にかかるコスト	84億円
委託料、公費費（利子）など	（△10億円）
移転支的的なコスト	467億円
社会保障給付、各種団体への補助金など	（55億円）

経常収益（B）	64億円（△1億円）
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	

純経常行政コスト（A） - （B）	634億円（47億円）
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

③純資産変動計算書

期首（26年度末）純資産残高	1,667億円
当期変動高	△10億円
【内訳】	
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	△634億円
財源の調達（市税、国県補助金など）	758億円
その他（道路等の資産形成に充てられた財源）	△114億円

期末（27年度末）純資産残高	1,657億円
-----------------------	----------------

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首（26年度末）資金残高	63億円
当期収支	1億円
【内訳】	
経常的収支（人件費支出、税収入）	81億円
資本的収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△51億円
財務的収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△29億円

期末（27年度末）資金残高	64億円
----------------------	-------------

◇財務諸表から分かること

財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	増減額	参考：平均的な値
資産（市民1人あたり）	資産／人口（26年度144,972人、27年度144,363人）	1,863千円	1,849千円	△14千円	1,000～3,000千円
負債（市民1人あたり）	負債／人口	713千円	701千円	△12千円	300～1,000千円
行政コスト（市民1人あたり）	純経常行政コスト／人口	405千円	440千円	35千円	200～500千円
過去及び現役世代負担比率	純資産／公共資産×100	66.5%	66.8%	0.3%	50～90%
将来世代負担比率	借入金残高／公共資産×100	38.1%	37.9%	△0.2%	15～40%
純資産比率	純資産／資産×100	61.7%	62.1%	0.4%	60～70%
地方債の返済可能年数	借入金残高／経常的収支	12年	12年	－年	3～9年
資産形成度	資産／歳入総額	3.2年分	3.1年分	△0.1年分	3～7年分

※財務書類をつくる目的や財務書類、各指標の意味などの詳細は、『古河市の財務諸表（平成27年度決算）詳細版』をご覧ください。